

[25] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

独立以来、社会党政権の下、内政面で極めて高い安定を維持しており、既に1976年に複数政党制を導入し、アフリカの中では最も民主化の進んだ国の一つである。2000年3月の大統領選挙では、変革を求める若年層の支持を背景にウッド・セネガル民主党党首がディオウフ大統領（当時）を破り大統領に当選したが、平和裡に政権交代が行われたことで、セネガルにおける民主主義の定着を内外に印象付けた。

20年来の内政上の重要問題となっている南部カザマンス地方の分離独立問題を巡っては、政府と反政府勢力の「カザマンス民主解放運動（MFDC：Movement of Democratic Forces of Casamance）」との間で和平合意に向けての協議が行われた結果、2004年末に政府とMFDC間で和平合意が署名され、今後、カザマンスの復興に向けての話し合いが行われる予定である。

外交面では、旧宗主国フランスとの協調を基軸としつつも、多くの先進国とも友好関係を構築し、穏健な現実路線外交を基本としている。また、第三世界との関係も強く、特にアラブ諸国及びイスラム諸国とは伝統的に緊密な関係を有している。また、国際機関、とりわけAU、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）といったアフリカ地域機関へも積極的に関与しており、コートジボワール及びリベリアの平和部隊に軍事要員を派遣中である。

経済は、落花生栽培などの農業が主要産業であり、農業に就労人口の約50%が従事している。他方、農業がGDP比に占める割合は僅か10%程度と見られており、GDP比の上では、その割合が60%を越えている商業、観光業、情報通信サービス業などの第三次産業がセネガル経済の主力となりつつある。セネガルの経済は一次産品価格の低迷等により、財政赤字、国際収支赤字が恒常化していたが、1994年の通貨切り下げを景気に一気に復調し、その後も緊縮財政、構造調整、民営化等に努めている。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

2003～05年の3年間を対象としたセネガルのPRSPは2002年11月に作成された（同年12月に世界銀行・IMFにより承認）。同PRSPは、①富の創出、②基本的社会サービスに関するキャパシティビルディングの推進、③弱者グループの生活条件の向上、④運営・執行の分権化に基づいた参加型のモニタリング・評価アプローチが4本の柱となっている。

貧困削減のための優先目標として、①強力でバランスのとれた成長の下、2015年までに一人あたり収入を倍増させる、②国家の人的資本を強化するため、基礎的インフラの確立を通じて、2010年までに必要不可欠な社会サービスへアクセスを普及させる、③2015年までに国内のあらゆる形態の排除を取り除き、特に初等・中等教育における男女の平等を確保することの3つを掲げている。

現在、PRSPに沿った形で様々な分野（税制改革、投資・輸出促進、民間セクター支援システム、地方分権、財政・国際収支バランス、財政管理、司法システム再構築）で経済構造改善努力がなされている。同取組に対しては、世界銀行・IMFが定期的にレビューを行っており、PRSPの進捗状況に対する評価は概ね良好である。

セネガル

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		10.2	7.3
出生時の平均余命 (年)		52	50
G N I	総 額 (百万ドル)	6,404	5,502
	一人あたり (ドル)	540	720
経済成長率		6.5	3.9
経 常 収 支 (百万ドル)		-433	-363
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,419	3,786
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,853.67	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	2,725.62	1,839.90
	貿易収支 (百万ドル)	-871.95	-387.23
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財 政 収 支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		3.8	5.9
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		36.4	—
債務残高/輸出比 (%)		114.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.5	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		449.6	818.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等 (04年)	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年5月)	
その他の重要な開発計画等		—	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	2,331.3
	対日輸入 (百万円)	1,995.7
	対日収支 (百万円)	335.6
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年10月現在)		1
セネガルに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		187
日本に在留するセネガル人数 (人) (2004年12月31日現在)		220

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	26.3 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23 (1995-2003年)	22
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	39.3 (2003年)	28.4
	初等教育就学率 (net, %) (2002/2003年)	58	47 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%) (2002/2003年)	89	75 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%) (2003年)	70	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり) (2003年)	78	84
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) (2003年)	137	185
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) (2000年)	690	750 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%) (2003年)	0.8 [0.4-1.7]	
	結核患者数 (10万人あたり) (2003年)	429	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり) (2000年)	11,925	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%) (2002年)	72	66
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) (2002年)	52	35
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める %) (2003年)	23.4	18.3
人間開発指数 (HDI)		0.458 (2003年)	0.382

注) [] 内は範囲推計値。

2. セネガルに対するODAの考え方

(1) セネガルに対するODAの意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであるとともにアフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD: New Partnership for Africa's Development) 主要国の一つでもある。1976年以来複数政党制をとってきているなど政情も安定しており、世界銀行・IMFの支援の下、構造調整や経済改革にも積極的に取り組んでいる。他方、同国は人口増加率の高さ、砂漠化など多くの開発課題を抱えているところ、こうした問題に対する同国の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「持続的成長」等の観点からも意義が大きい。

(2) セネガルに対するODAの基本方針

我が国は、セネガルに対して、基礎生活分野等を中心に幅広く無償資金協力及び技術協力を実施してきているほか、その構造調整努力を支援するため、2004年度までに合計121億円の円借款及び合計144億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与している。

(3) 重点分野

我が国のセネガルに対する基本方針としては、現地ODAタスクフォースでの議論を通じて、①水供給、②教育、③人的資源開発、④保健医療、⑤環境 (砂漠化防止)、⑥農業、⑦水産業、⑧基礎インフラの8分野を対セネガル重点分野と位置づけており、右重点分野を中心に裨益効果の高い案件を発掘・実施していくとともに、様々な経済協力スキームの効率的かつ効果的な組み合わせによる支援を目指している。

3. セネガルに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のセネガルに対する無償資金協力は15.81億円 (交換公文ベース)、技術協力は17.34億円 (JICA経費実績ベース) であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2004年4月にCP (Completion Point) に到達したことから、円借款債務の全額、約98.04億円 (交換公文ベース) を免除した。2004年度までの援助実績は、円借款145.60億円、債務免除約98.04億円、無償資金協力882.37億円 (交換公文ベース)、技術協力243.85億円 (JICA経費実績ベース) である。

セネガル

(2) 無償資金協力

水分野ではセネガルの6州（ティエス州、カオラック州、タンバクンダ州）において、深井戸・給水施設の建設、水利用者組合の定着に関する啓蒙活動等を行う「地方村落給水計画」(4.95億円)を実施している。また、水産分野では、セネガル北部沿岸のロンブルにおいて水揚施設、製氷・保蔵設備の建設等を行う「ロンブル水産センター建設計画」(6.52億円)を実施した。さらに、不安定な気候、降雨量の減少、砂漠化の進行や砂漠バットの飛来による作物への被害等による、深刻な食糧不足から、食糧援助（2.5億円）を実施している。

(3) 技術協力

技術協力としては、農業分野で「セネガル稲作再編計画調査（開発調査）」を実施しているほか、農村開発として、過去に無償資金協力により整備された給水施設を有する109村落を主な対象に、水管理組合への運営指導や女性を中心とする地域住民の生活改善や村落開発活動に対する支援活動を行う「安全な水とコミュニティ活動支援計画」を実施している。この取り組みは、「人間の安全保障の考え方」の下、分野横断的に各コミュニティのニーズに応じ、総合的な村落開発を行う「アフリカン・ビレッジ・イニシアチブ」を我が国がアフリカ各地で推進していく際のモデルケースにされており、セネガルでは、こうした分野横断的かつ様々なスキームを柔軟に組み合わせた支援を進めている。

環境（砂漠化防止）分野においては、「総合村落林業開発計画（技術協力プロジェクト）」、「マングローブの持続的管理（開発調査）」のための計画策定（M/P：Master Plan）等を実施している。人材育成分野では「保健人材開発促進」、「子供センター人材育成計画」、「セネガル青少年HIV/STI予防啓発開発プロジェクト」を実施、また、保健医療、行政、農業、水産、教育、都市整備分野で64名の研修員を受け入れたほか、32名の青年海外協力隊を派遣している。

4. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

セネガルにおいては、主要分野毎にドナー会合が開催されている。現在、当地で最も援助協調が進んでいる分野は、教育及び保健分野であり、我が方からも現地ODAタスクフォースのメンバーが定期的に会合に参加している。また、最近では、カザマンス地域復興支援や財政支援に関するテーマ別のドナー会合も頻繁に開催されている。現地ODAタスクフォースにおいても、可能な限りメンバーが主要なドナー会合に参加するよう心掛けており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	27.73	14.40
2001年	—	32.25	18.05 (16.80)
2002年	—	22.31	15.82 (15.05)
2003年	—	34.39	18.56 (17.68)
2004年	(98.04)	15.81	17.34
累計	145.60	882.37	243.85

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-3.10	38.14	13.45	48.49
2001年	-3.90	12.17	14.15	22.41
2002年	-2.72	25.41	15.14	37.82
2003年	-6.52	19.59	15.61	28.68
2004年	-91.14	125.64	15.92	50.42
累計	-26.11	765.52	202.34	941.73

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 226.4	日本 59.1	スペイン 36.5	ドイツ 26.4	米国 23.2	59.1	416.2
2000年	フランス 147.2	日本 48.5	米国 22.9	ドイツ 16.8	イタリア 15.2	48.5	288.4
2001年	フランス 102.4	米国 28.8	日本 22.4	ドイツ 16.7	オランダ 12.0	22.4	223.7
2002年	フランス 104.5	日本 37.8	米国 37.1	ドイツ 13.2	オランダ 10.4	37.8	242.8
2003年	フランス 119.5	米国 48.1	スペイン 34.7	日本 28.7	ドイツ 20.5	28.7	314.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セネガル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 57.0	IDA 37.2	AfDF 5.6	WFP 3.9	UNTA 3.3	8.2	115.2
2000年	IDA 77.2	CEC 41.5	UNDP 3.4	IFAD 3.3	UNTA 3.2	11.1	139.7
2001年	IDA 117.0	CEC 27.4	AfDF 20.1	IMF 3.5	UNICEF 2.5	18.9	189.4
2002年	IDA 109.3	CEC 54.9	AfDF 20.9	WFP 3.7	UNDP 3.4	-0.4	191.8
2003年	IDA 98.8	CEC 37.9	AfDF 11.7	IFAD 5.9	WFP 3.5	-23.2	134.6

出典) OECD/DAC

セネガル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	145.60億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	749.88億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	162.57億円 研修員受入 556人 専門家派遣 94人 調査団派遣 887人 機材供与 1,581.37百万円 協力隊派遣 411人	
2000年	なし	27.73億円 沿岸地域植林計画 (詳細設計) (0.34) 小学校教室建設計画 (国債3/3) (6.23) 地方村落給水計画 (国債3/3) (4.43) 母子保健強化・マラリア対策計画 (3.90) カヤール水産センター建設計画 (5.35) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.50) セネガル柔道連盟に対する柔道器材 (0.42) 草の根無償 (7件) (0.56)	14.40億円 研修員受入 57人 専門家派遣 13人 調査団派遣 112人 機材供与 193.88百万円 協力隊派遣 35人	
2001年	なし	32.25億円 沿岸地域植林計画 (国債1/5) (2.75) 第四次小学校教室建設計画 (5.21) 国立保健医療・社会開発学校整備計画詳細設計 (0.67) カオラック中央魚市場建設計画 (7.12) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.00) 草の根無償 (9件) (0.50)	18.05億円	(16.80億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 24人 (23人) 調査団派遣 140人 (140人) 機材供与 117.58百万円 (117.58百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (25人)
2002年	なし	22.31億円 沿岸地域植林計画 (国債2/5) (2.74) 国立保健医療・社会開発学校整備計画 (国債1/2) (1.31) 第四次小学校教室建設計画 (2/3) (11.46) 初等教育教材整備計画 (3.01) セネガル空手連盟に対する空手器材供与 (0.09) 食糧援助 (3.50) 草の根無償 (6件) (0.20)	15.82億円	(15.05億円) 研修員受入 72人 (71人) 専門家派遣 20人 (19人) 調査団派遣 73人 (72人) 機材供与 199.98百万円 (199.98百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (37人)
2003年	なし	34.39億円 沿岸地域植林計画 (国債3/5) (2.67) 国立保健医療・社会開発学校整備計画 (国債2/2) (7.80) 職業訓練センター拡充計画 (7.59) 第四次小学校教室建設計画 (3/3) (11.08) 食糧増産援助 (2.71) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.04)	18.56億円	(17.68億円) 研修員受入 85人 (81人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 104人 (104人) 機材供与 54.7百万円 (54.7百万円) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (37人)
2004年	債務免除 (98.04)	15.81億円 沿岸地域植林計画 (国債4/5) (1.77) 地方村落給水計画 (1/2) (4.95) ロンブル水産センター建設計画 (6.52) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	17.34億円 研修員受入 685人 専門家派遣 22人 調査団派遣 63人 機材供与 96.36百万円 協力隊派遣 34人 その他ボランティア 1人	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	145.60億円	882.37億円	243.85億円 研修員受入 1,511人 専門家派遣 202人 調査団派遣 1,378人 機材供与 2,243.79百万円 協力隊派遣 579人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター拡充計画	99. 4～04. 3
総合村落林業開発計画	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
子どもの生活環境改善計画調査
ブティト・コート及びサムール・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査
漁業資源評価・管理計画調査
稲作再編計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
産婦人科超音波診断装置供与計画